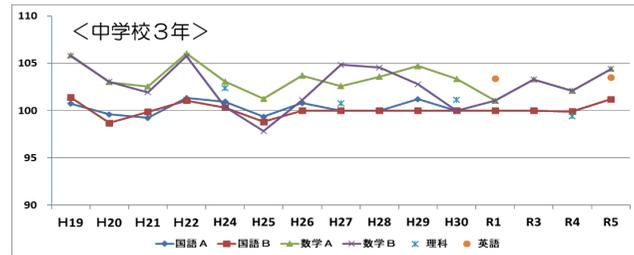
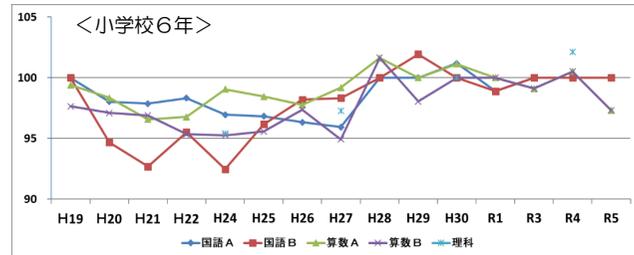


【参考資料】本市教育の現状と課題

① 新型コロナウイルス感染症の拡大

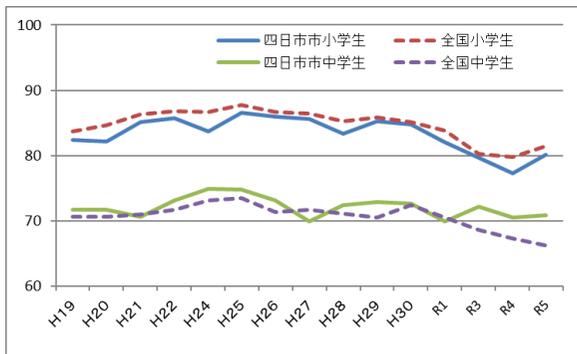
学力・学習状況調査結果の推移（全国値を100としたときの本市の状況）



経済協力開発機構（OECD）が公表した、生徒の学習到達度調査（PISA2022）の結果によると、日本は数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーの3分野全てにおいて世界トップレベルであった。これは、新型コロナウイルスの流行に伴う学校の休校期間が、日本は他国に比べて短かったことや、コロナ禍でも、現場の教員たちはオンラインでの学習も含め、学習機会を確保しようと奮闘したこと、さらに、学校のICT環境が整備された点も一因だと分析している。また、成績最下位層の割合が減った点も示された。そのような中、本市の児童生徒の学力は、全国学力・学習状況調査の結果より、コロナ禍以前と比べて大きく変わっていないということが示された。

▷主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善 ▷新教育プログラムのバージョンアップ

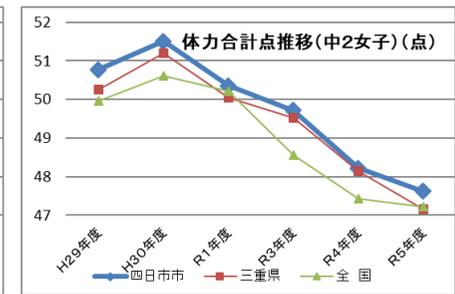
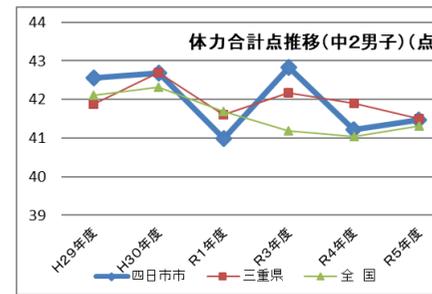
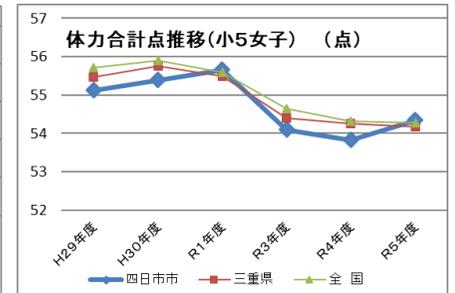
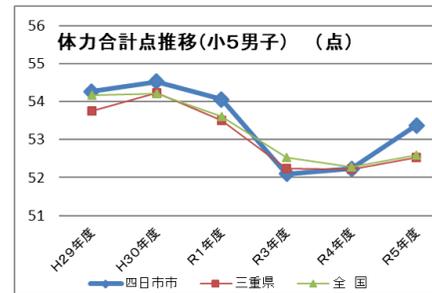
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（％）



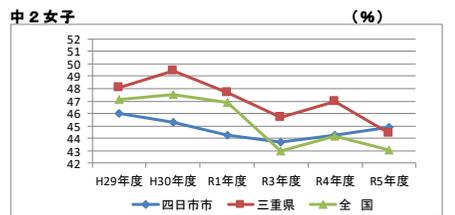
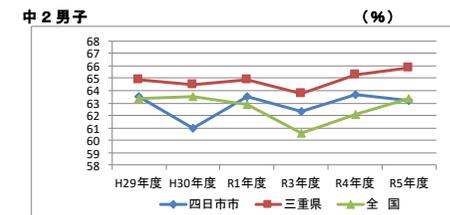
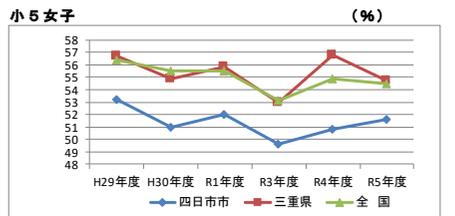
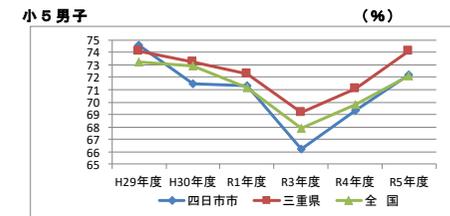
全国学力・学習状況調査の結果から、全国における「夢や目標を持っている子ども」の割合は、小中学生ともにコロナ禍において低下している。本市では、小学生（6年生）は全国同様低下傾向が見受けられるが、中学生は全国平均値が低下する中、横ばいであり、全国との相対値では上昇していると言える。変化の激しい、先行き不透明な社会の中だからこそ、本市学校教育ビジョンに掲げる「夢と志を持ち、未来を創るよっかいちの子ども」の育成をより一層の充実が必要。

▷非認知能力の育成 ▷キャリア教育の充実

全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の推移（体力合計点）



全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の推移（「運動やスポーツをすることが好き」と肯定的に答える児童生徒の割合）

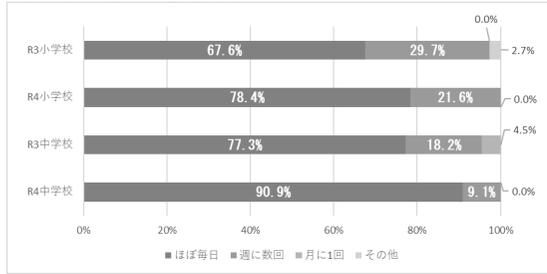


コロナ禍において活動に制限が生じたこともあり、本市児童生徒の体力には、全国平均値と同等であるものの、低下傾向にある中、日常的に運動やスポーツに親しむことができる環境の維持、改善に努めようとしてきた。

また、「運動やスポーツすることが好きである」とこたえる児童生徒は低下した。以前から、本市の課題であったが、コロナ禍における活動制限からさらに低下傾向が顕著となっている。

▷運動の日常化・習慣化 ▷運動好きの子どもの育成

児童生徒のタブレット端末の活用状況



令和4年度みえ県民ビジョン及び三重県教育ビジョンの目標指標等の進捗状況に関する調査より

国のGIGAスクール構想により令和5年までに段階的に整備する想定だった児童生徒1人1台端末が、新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年度中に前倒して整備。一斉休校期間中にオンライン授業を実施したことにより、教職員と児童生徒のスキルが飛躍的に向上し、それ以降、何らかの理由で登校できない児童生徒に対するオンラインによる授業や、オンラインを利用した学校間交流、多様なゲストティーチャーによる授業等の実施ができるようになった。また、端末を有効に活用することにより、思考を深めたり、共有したりすることができるようになり、教師主導の授業から、児童生徒の主体的・対話的で深い学びへの転換ツールとして有効になりつつある。
 ▷教育DX化の推進

② 教員の働き方改革のさらなる推進

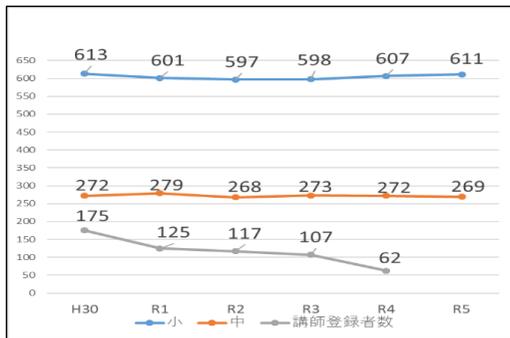
時間外労働時間平均値（時間）

	R1	R2	R3	R4
小学校	38.4	33.0	31.9	31.4
中学校	50.7	40.5	37.9	43.5

超過勤務年720時間以上の教職員（％）

	R1	R2	R3	R4
小学校	10.8	6.5	4.2	3.3
中学校	33.3	14.0	14.4	15.2

四日市市公立小・中学校学級数及び講師登録者数推移（人）



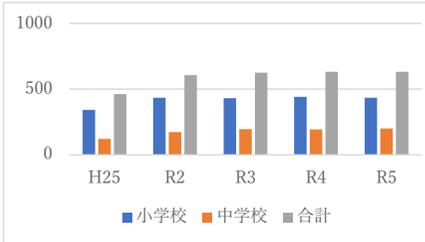
多様化する教育課題への対応や保護者対応等、学校業務の多忙化が表出していることで、教員という職種が選ばれなくなっている（教員採用試験受験者の減少、教員不足）。また、講師が確保できず、令和5年度より「よっかいち少人数学級（小1、中1の30人学級編成）」の実施が不可能となった。教員の働き方改革の取組として、部活動ガイドラインの策定、校務支援システムやオートメッセージ機能付電話機導入、学校業務アシスタント配置等の施策により、時間外労働時間削減に一定の効果は見られている。
 ▷教育DX化の推進 ▷効果的・効率的なカリキュラム・マネジメント
 ▷コミュニティスクールの充実

スクールソーシャルワーカー対応内容および延べ件数（件）

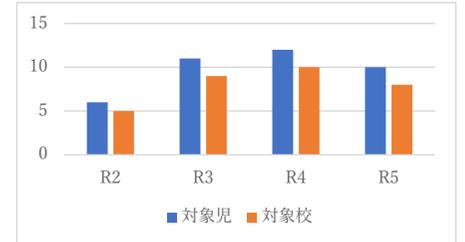
対応内容（述べて件数）	R2	R3	R4
① 不登校	269	370	448
② いじめ	0	3	4
③ 暴力行為	5	0	0
④ 児童虐待	42	46	53
⑤ 友人関係の問題（②除く）	49	33	23
⑥ 非行・不良行為（③除く）	0	6	4
⑦ 家庭環境の問題	300	374	500
⑧ 教職員等との関係の問題	63	20	19
⑨ 心身の健康・保健に関する問題	142	192	206
⑩ 発達障害等に関する問題	155	135	250
⑪ 保護者対応	142	193	181
⑫ その他、研修会等	50	125	227
計	1,217	1,497	1,915

個々の課題や家庭環境に関する相談だけでなく、子どもを取り巻く生徒指導上のトラブルについて、学校での子どものどうしの謝罪や納得等、一定の解決が図られるものの、保護者の価値判断によって学校や教育委員会へ申し出て、過剰な要求を求める保護者が増えていることなど、保護者の学校に求める教育的ニーズにも変化が生じている。
 ▷専門家との連携によるチーム学校体制の確立

特別支援学級在籍児童数推移（人）



医療的ケア対象者数（人）と対象校（校）



インクルーシブ教育推進による多様な教育的ニーズへの対応の増加、また、多様な教育的ニーズに対応するための教員の資質向上と支援体制の安定的な整備が必要となっている。コロナ禍に関わらずインクルーシブ教育の広がりが学校現場で見られる。
 ▷インクルーシブ教育の推進

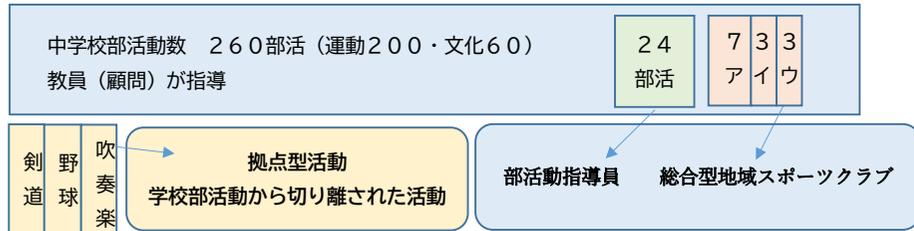
日本語指導が必要な幼児児童生徒数（使用言語別）（人）

	日本語指導が必要な幼児児童生徒数（使用言語別）											校 園 数					
	ポ ル ト ガ ル 語	ス ペ イ ン 語	タ ガ ロ グ 語	中 国 語	ベ ト ナ ム 語	タ イ 語	ネ パ ー ル 語	タ ミ ル 語	シ ン ハ ラ 語	ロ シ ア 語	ビ シ ヤ 語		ウ ル ド ウ 語	英 語	日 本 語	そ の 他	計
R1	189	70	33	38	11	8	1	1	0	1	1	0	11	0	5	374	37
R2	209	82	34	36	17	5	3	1	0	1	2	1	8	0	1	410	39
R3	192	99	34	38	20	4	3	2	0	1	1	2	10	0	4	417	39
R4	166	88	38	45	25	5	4	8	1	0	1	2	10	0	3	400	45
R5	159	82	47	40	23	4	12	24	3	0	0	1	19	3	14	432	51

外国人幼児児童生徒数	
合計	校 園 数
658	55
674	55
681	51
646	54
717	58

コロナ禍において入国が規制されていた期間は、外国人児童生徒及び日本語指導が必要な子供の数は減少傾向であった。アフターコロナとなり、規制が緩和（撤廃）されたことから、令和5年度から再び増加を示す。さらに、多言語化、市内散在化は一層進んでいる。
 ▷グローバル化に対応する人材の育成 ▷多文化共生教育の推進

令和5年度 学校部活動、地域移行状況



① 総合型地域スポーツクラブ

- ア くすぼ・楠中学校 7部活
- イ さんさん・三重平中 3部活
- ウ うつべ☆スター・内部中 3部活

② 部活動指導員

34名配置予定 9月末現在24人(地域指導者18人、非常勤講師3人、再任用教員3人)

③ 拠点型活動

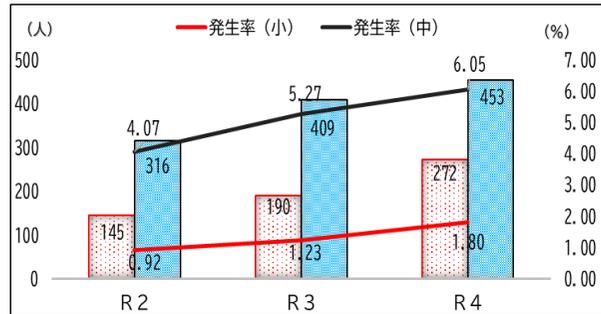
各種協会、団体による年間12回程度の練習会

文部科学省通知「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」(令和2年)において、「休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境を構築する」とされていることを受け、中学生の持続可能なスポーツ文化活動のために、部活動指導員の拡充と、総合型地域スポーツクラブとの連携、各競技種目における拠点型活動を推進し、中学生の休日部活動の場を令和8年度以降の地域移行実施に向けてすすめている。

▷部活動地域移行 ▷こどもの居場所づくり

③ こども家庭庁の創設～「こどもまんなか社会」を目指して～

不登校児童生徒数と発生率の推移



コロナ禍が長期化し、生活環境の変化により生活リズムが乱れやすい状況が続いたことや、学校生活において様々な制限がある中で交友関係を築くことが難しかったことなど、登校する意欲が湧きにくい状況が、不登校児童生徒数を増加させた一因となっている。

不登校の背景にある「社会における学びの場としての学校の相対的な位置づけの低下」「学校に対する保護者・児童生徒自身の意識の変化」などによる影響は、教育の観点のみで対応することに限界がある。

▷社会的自立に向けた支援 ▷発達支持的生徒指導 ▷こどもの居場所づくり

学年別いじめ認知件数

	R2	R3	R4	R5 (7月末)
小1	63	96	220	123
小2	105	101	233	206
小3	84	73	259	127
小4	67	82	223	179
小5	73	88	182	144
小6	81	81	197	120
中1	64	97	127	146
中2	72	45	87	74
中3	9	40	54	40
計	618	680	1582	1159

いじめ認知件数については、積極的な認知を学校へ働きかけたことも影響しているが、新型コロナウイルス感染拡大予防による様々な活動の制約も影響している。それに伴い、いじめ重大事態発生件数、暴力行為等も全国的にも増加している。

今後は、いじめアンケートのデジタル化やいじめ防止教材の開発を行い、いじめの早期発見やいじめを深刻化させない取組、分析が求められる。

▷教育のDX化 ▷メディア・リテラシー養成を通じた人権教育

メディア・リテラシー出前授業における授業後のアンケート結果

<小学校>※抽出5校

1	スマホやタブレット、ゲーム機をつかったやりとりで、「友だちを傷つけてしまうことがある」ということがわかりましたか。	① よく分かった	91.6%
		② 少し分かった	7.1%
		③ 少し分からなかった	0.9%
		④ ぜんぜん分からなかった	0.4%
2	今日の授業で、「自分や友だちを大切にする方法」を考えることができましたか。	① よく考えた	67.1%
		② 少し考えることができた	28.9%
		③ あまり考えられなかった	3.1%
		④ ぜんぜん考えられなかった	0.9%

<中学校>※抽出6校

1	自分や仲間の人権を守るために、メディア・リテラシーを理解し、身につけることが大切であることを、理解できましたか。	① しっかり理解できた	79.1%
		② だいたい理解できた	20.2%
		③ 少し分からなかった	0.70%
		④ まったく分からなかった	0.00%
2	自分や仲間の人権を守るために、メディア・リテラシーを意識していこうと思えましたか。	① 強く思った	83.8%
		② 少し思った	15.7%
		③ あまり思わなかった	0.3%
		④ まったく思わなかった	0.2%

子どもたちが、情報に安易に流されず、情報を主体的に活用できるメディア・リテラシーを高めることが、自他の人権を守ることにつながるという理解を深めることができた。今後は、子どもが安心して自分の思いを伝えられるようになることをねらい、メディア・リテラシーと日常の仲間づくりを関連させながら、子どもたちの意見表明権を保障する取り組みをすすめるとともに、児童生徒が自分や他者の人権を守るための実践行動へつなげていくための支援を継続する。また、「こども基本法」施行にともなう子どもを主体とした学校づくりをすすめるため、教職員に向けた「子どもの権利」に関する研修を継続的にすすめる。

▷メディア・リテラシー養成を通じた人権教育 ▷こどもの意見表明権の保障